



# わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 高知県金融経済懇談会における挨拶 —

2023年9月7日

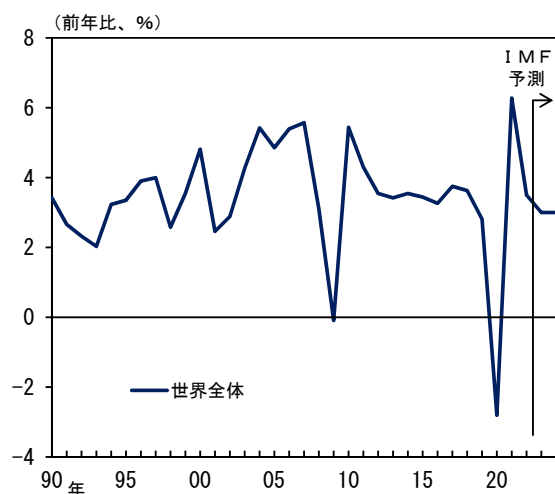
日本銀行 政策委員会審議委員

中川 順子

(図表1)

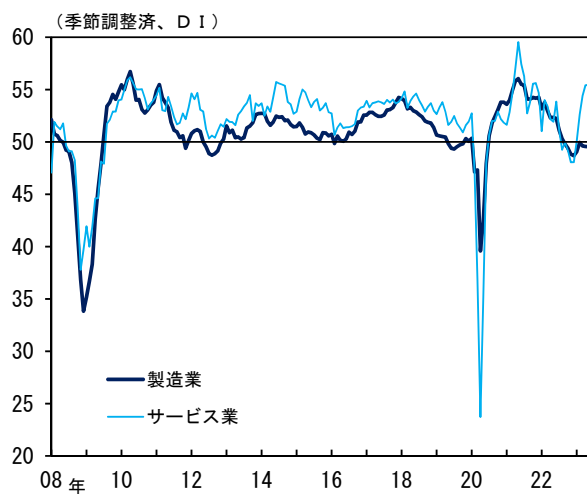
## 海外経済

<世界経済見通し>



(出所) IMF

<グローバルPMI>

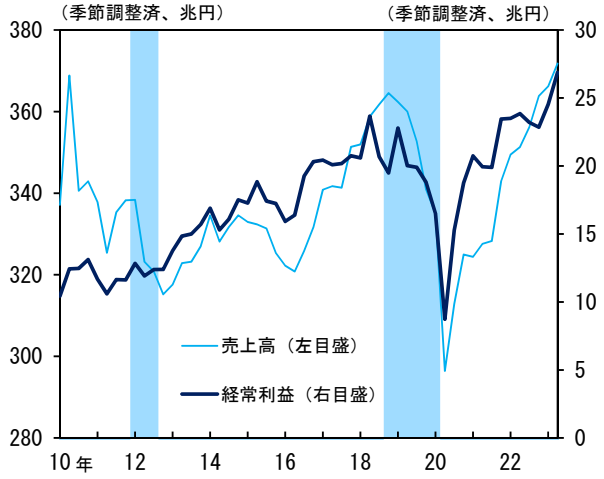


(注) 製造業は、J.P.Morganグローバル製造業PMI。サービス業は、J.P.Morganグローバルサービス業PMI事業活動指数。  
(出所) Copyright © 2023 by S&P Global Market Intelligence, a division of S&P Global Inc. All rights reserved.

(図表2)

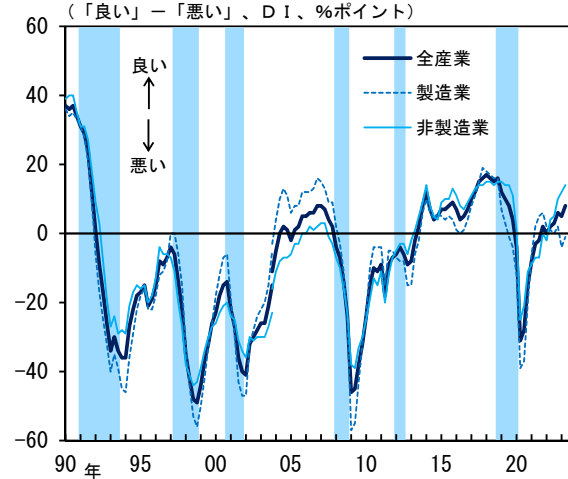
# 国内経済(企業部門)

## <企業収益>



(注) 1. 法人季報ベース。金融業、保険業を除く。  
2. シャド一部分は、景気後退局面。  
(出所) 財務省

## <業況判断>

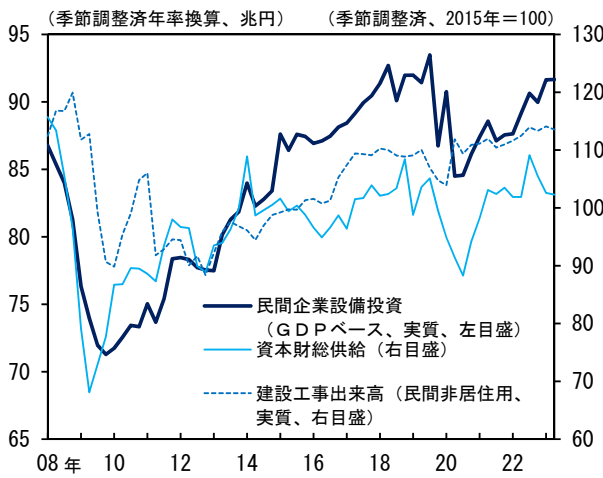


(注) 1. 短観の業況判断D.I.(全規模ベース)。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。  
2. シャド一部分は、景気後退局面。  
(出所) 日本銀行

(図表3)

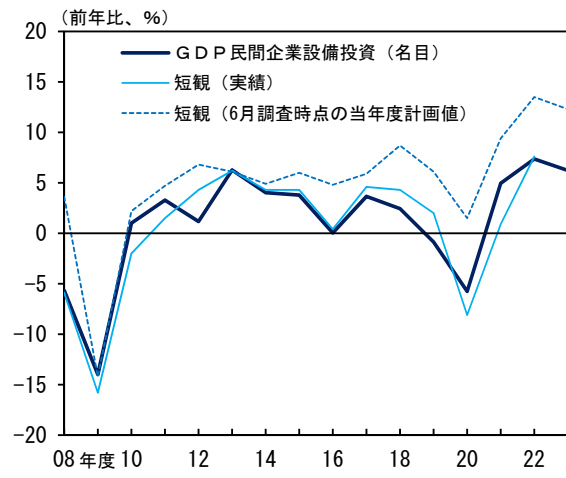
# 国内経済(企業部門)

## <設備投資一致指標>



(注) 建設工事出来高の実質値は、建設工事費デフレーターを用いて日本銀行スタッフが算出。  
(出所) 内閣府、経済産業省、国土交通省

## <設備投資計画>



(注) 1. 短観は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない(2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない)。全産業+金融機関の値。  
2. GDP 民間企業設備投資の2023年度は、2023/20の値。  
(出所) 日本銀行、内閣府

(図表4)

# 国内経済(企業部門)

## <鉱工業生産>



(注) 1. シェード一部分は、景気後退局面。  
2. 2023/3Qは、7月の値。  
(出所) 経済産業省

## <実質輸出入>

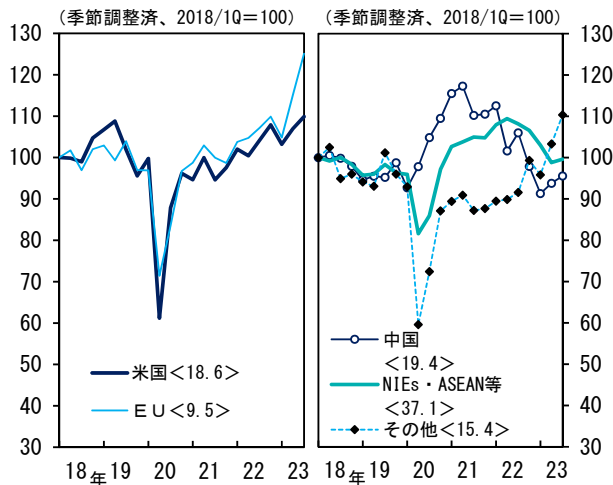


(注) 日本銀行スタッフ算出。2023/3Qは、7月の値。  
(出所) 日本銀行、財務省、内閣府

(図表5)

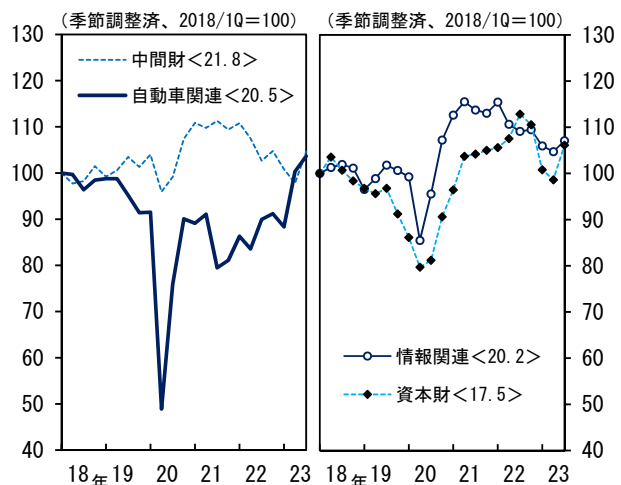
# 国内経済(企業部門)

## <地域別実質輸出>



(注) 1. 日本銀行スタッフ算出。<>内は、2022年通関輸出額に占める各国・地域のウエイト。2023/3Qは、7月の値。  
2. EUは、全期間において、英国を含まない。  
(出所) 日本銀行、財務省

## <財別実質輸出>

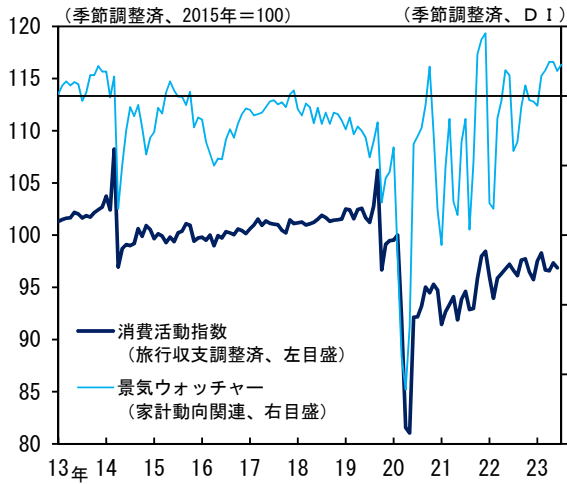


(注) 日本銀行スタッフ算出。<>内は、2022年通関輸出額に占める各財のウエイト。2023/3Qは、7月の値。  
(出所) 日本銀行、財務省

(図表6)

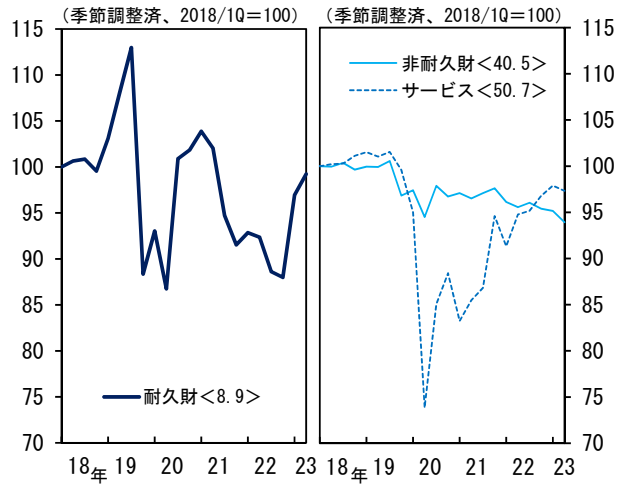
# 国内経済(個人消費)

## <個人消費とマインド指標>



(注) 1. 消費活動指数(旅行収支調整済)は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費(日本銀行スタッフ算出)。  
2. 景気ウォッチャーは、景気の現状判断D.I。  
(出所) 日本銀行、内閣府等

## <消費活動指数(実質)>

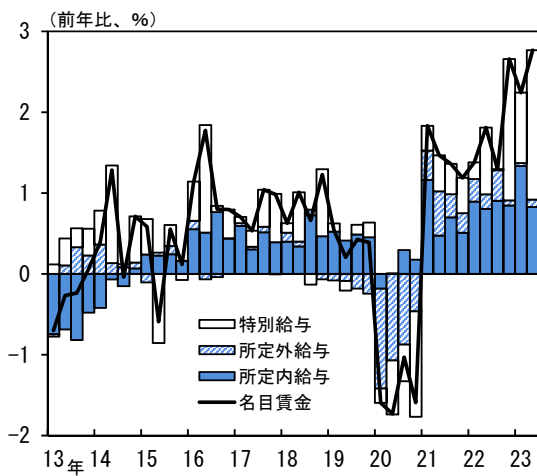


(注) 1. 日本銀行スタッフ算出。< >内は、消費活動指数におけるウエイト。  
2. 非耐久財は、GDP統計において半耐久財に分類される品目を含む。  
(出所) 日本銀行等

(図表7)

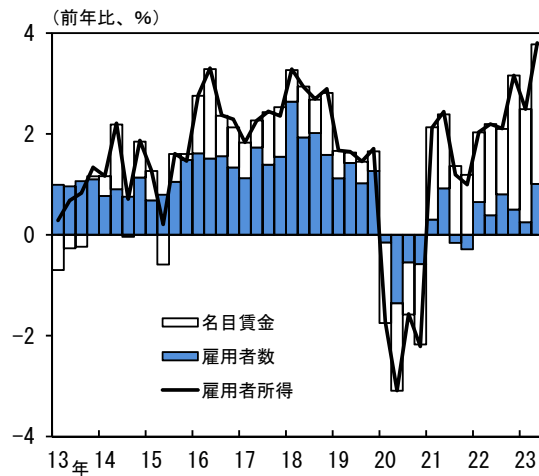
# 国内経済(雇用・所得環境)

## <名目賃金>



(注) 1. 各四半期は、1Q: 3~5月、2Q: 6~8月、3Q: 9~11月、4Q: 12~2月。  
2023/20は、6月の値。  
2. 2016/10以降は、共通事業所ベース。  
(出所) 厚生労働省

## <雇用者所得>

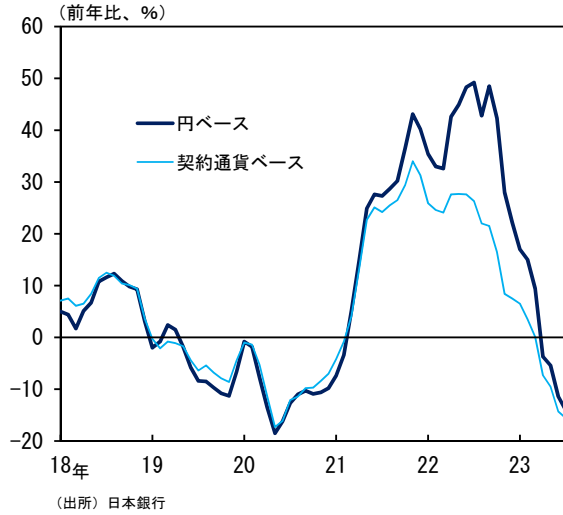


(注) 1. 各四半期は、1Q: 3~5月、2Q: 6~8月、3Q: 9~11月、4Q: 12~2月。  
2023/20は、6月の値。  
2. 雇用者所得=名目賃金(毎月勤労統計)×雇用者数(労働力調査)  
3. 毎月勤労統計の2016/10以降は、共通事業所ベース。  
(出所) 厚生労働省、総務省

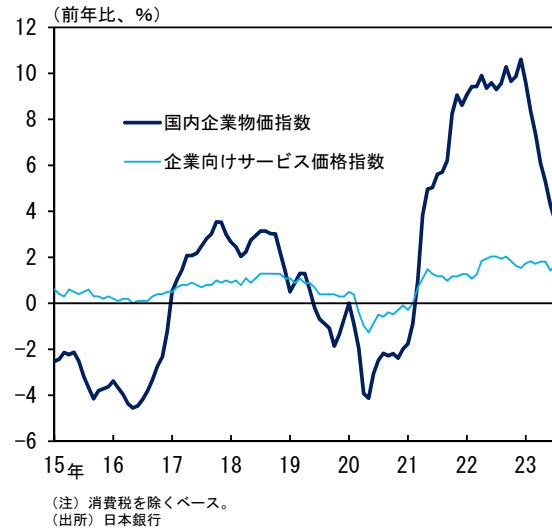
(図表8)

# 企業物価

## <輸入物価>



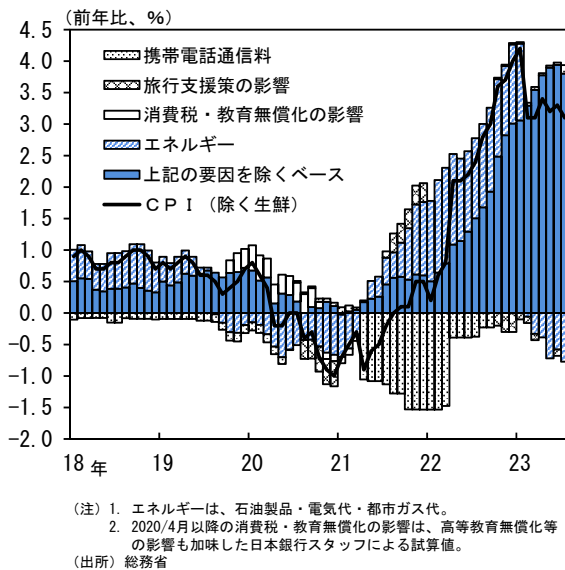
## <財・サービス物価>



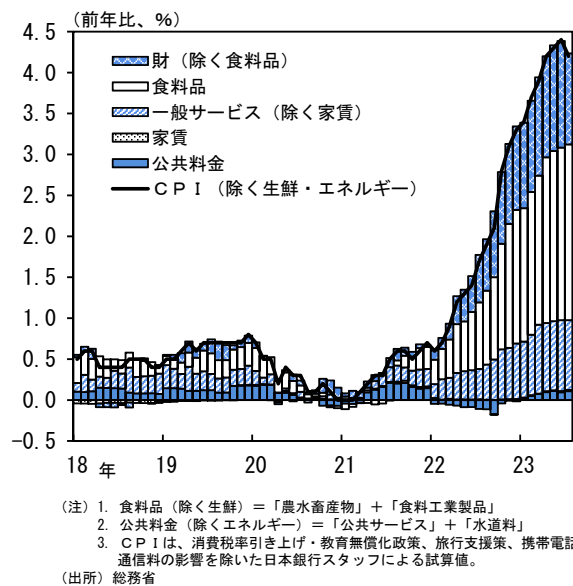
(図表9)

# 消費者物価

## <CPI(除く生鮮)>



## <CPI(一時的な要因を除く)>



# 国内経済・物価見通し

## <展望レポートの経済・物価見通し(2023年7月)>

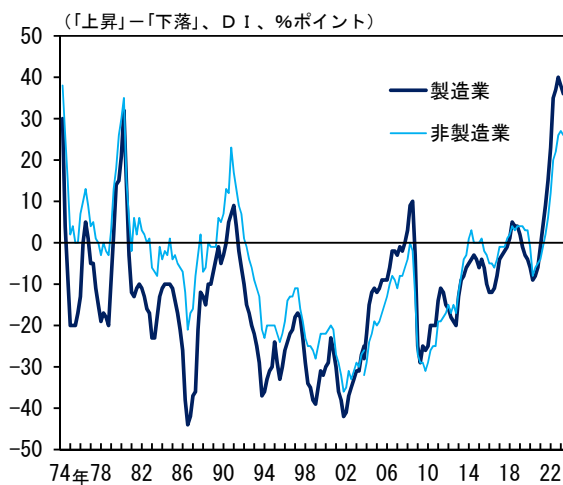
(対前年比、%、<>内は政策委員見通しの中央値)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考)消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2023年度	+1.2 ~ +1.5 <+1.3>	+2.4 ~ +2.7 <+2.5>	+3.1 ~ +3.3 <+3.2>
4月時点の見通し	+1.1 ~ +1.5 <+1.4>	+1.7 ~ +2.0 <+1.8>	+2.5 ~ +2.7 <+2.5>
2024年度	+1.0 ~ +1.3 <+1.2>	+1.8 ~ +2.2 <+1.9>	+1.5 ~ +2.0 <+1.7>
4月時点の見通し	+1.0 ~ +1.3 <+1.2>	+1.8 ~ +2.1 <+2.0>	+1.5 ~ +1.8 <+1.7>
2025年度	+1.0 ~ +1.2 <+1.0>	+1.6 ~ +2.0 <+1.6>	+1.8 ~ +2.2 <+1.8>
4月時点の見通し	+1.0 ~ +1.1 <+1.0>	+1.6 ~ +1.9 <+1.6>	+1.8 ~ +2.0 <+1.8>

(出所)日本銀行

# 物価を取り巻く環境

## <販売価格判断>



(注) 短観の販売価格判断DI。全規模ベース。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。

(出所) 日本銀行

## <予想物価上昇率>

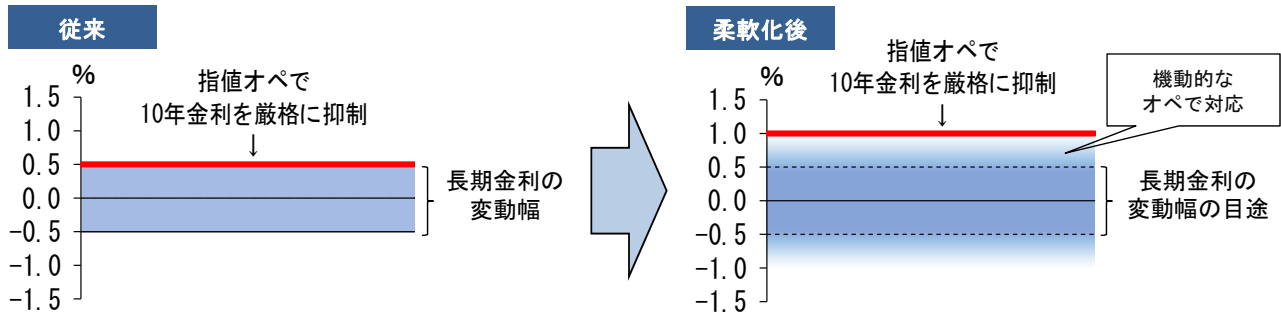


(注) 1. 家計は、5択選択肢情報を用いた修正カールソン・パーキン法による。  
2. 企業は、全産業全規模ベースの物価全般の見通し(平均値)。

(出所) 日本銀行、QUICK「QUICK月次調査<債券>」

## イールドカーブ・コントロール（YCC）の運用の柔軟化

- 2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現を見通せる状況には至っておらず、粘り強く金融緩和を継続する
- 経済・物価を巡る不確実性がきわめて高い中、YCCの運用を柔軟化し、金融緩和の持続性を高める



### 運用の柔軟化により 金融緩和の持続性を高める

➤ 経済・物価が上振れる場合

- ✓ 実質金利は低下
- ✓ 市場機能等への影響を軽減

➤ 経済・物価が下振れる場合

- ✓ 長期金利は低下